

第8章 新市における愛媛県事業の推進

1 愛媛県との連携

新市が、四国西南地域の中核的都市として、高次な都市機能が集積した快適でうるおいのある都市として発展していくためには、新市の主要施策と有機的に連携を図られた県事業の推進が欠かせません。

こうした見地から、愛媛県と連携・協力して以下の施策を積極的に推進していきます。

2 新市における愛媛県事業

主要施策	主要事業
環境対策の推進	統合河川整備事業、基幹河川改修事業
住宅・宅地の整備	公営住宅整備事業
消防・防災体制の充実、 防災事業の推進	海岸高潮対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、通常砂防事業
港湾施設の整備	港湾改修事業、港湾環境整備事業
道路・交通網の整備	道路改築事業(国道及び県道)、緊急地方道路整備事業(県道) 生活道路改良整備事業(県道)、特定道路緊急整備事業(県道)
農林業の振興	農業農村整備事業、治山事業 みかん研究所(仮称)整備事業
水産業の振興	広域漁港整備事業、増殖場造成事業

第9章 公共的施設の統合整備

公共的施設については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特殊性や地域間のバランス、さらには財政事情等を勘案し、逐次、統合整備を図っていきます。

統合整備の検討にあたっては、行財政運営の効果的・効率的な運営はもとより、現在の公共的施設の有効利用・相互利用などを総合的に勘案し、住民サービスの低下を招かないよう配慮するものとします。

第 10 章 財政計画

財政計画は、新市における 10 年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各科目ごとに、過去の実績や現在の経済状況・財政制度を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。

作成にあたっては、健全な財政運営を基調に、合併に伴う変動要因や主な節減経費などを反映させるとともに、合併特例債などの財政措置を勘案しています。

【歳入】

(1) 地方税

現行税制度を基本に、現在の経済状況を踏まえるとともに、合併協議会での協議の結果を反映させています。

(2) 地方交付税

現行の交付税制度を基本に、普通交付税算定の特例（合併算定替）などに係る財政措置を見込んでいます。また、合併特例債などに係る地方債の元利償還金に対する交付税措置を見込んでいます。

(3) 国庫支出金・県支出金

一般行政経費分は過去の実績などにより算定し、新市建設計画の事業分を見込んでいます。

(4) 地方債

新市建設計画事業の財源として、現行の地方債制度をもとに、通常債や有利な合併特例債などを見込んでいます。

(5) その他

地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入などを、過去の実績や今後の経済情勢等を勘案して見込んでいます。

【歳 出】

(1) 人件費

合併による特別職、議会議員など定数の減による効果を見込んでいます。

また、一般職員は、年度ごとの退職者数と採用者数とを調整する減員方法による経費削減効果を見込んでいます。

(2) 物件費

合併直後の臨時的経費と合併による事務経費の影響を見込んでいます。

(3) 扶助費

合併によるサービス水準の向上や少子・高齢化の進行と権限委譲などに伴う影響を見込んでいます。

(4) 普通建設事業費

現行の補助、地方債制度を基本に、新市建設計画に位置付ける事業費及び、計画事業以外の普通建設事業費を見込んでいます。

(5) 公債費

合併までの借入れに対する償還額と合併後の新市建設計画事業などに伴う、合併特例債などの新たな地方債に係る償還見込額を見込んでいます。

(6) 積立金

合併特例債による基金の造成などを見込んでいます。

(7) 繰出金

国民健康保険・公共下水道など各特別会計への繰出金を見込んでいます。

(8) その他

維持補修費、補助費などを、過去の実績や今後の経済情勢などを勘案して見込んでいます。

歳入

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	8,043	8,111	8,174	8,137	8,200	7,958	7,927	7,986	8,045	8,014
地方譲与税	609	609	609	609	609	609	609	609	609	609
利子割交付金	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
配当割交付金	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
株式等譲渡所得割交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
地方消費税交付金	895	895	895	895	895	895	895	895	895	895
ゴルフ場利用税交付金	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
自動車取得税交付金	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172
地方特例交付金	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268
地方交付税	14,593	14,605	14,522	14,634	14,580	14,521	14,791	14,823	15,024	14,973
交通安全対策特別交付金	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
分担金及び負担金	379	383	366	366	344	343	339	339	349	335
使用料及び手数料	858	861	858	855	852	850	847	845	853	850
国庫支出金	4,063	4,317	4,674	4,231	4,428	4,394	4,116	4,105	3,851	3,491
県支出金	2,443	2,282	2,321	2,255	2,110	1,954	1,977	1,919	1,990	1,914
財産収入	117	19	82	19	19	19	19	19	19	19
寄附金	6	6	6	6	10	6	6	6	10	10
繰入金	248	450	244	351	94	464	268	264	374	264
諸収入	1,012	971	969	1,026	1,003	961	960	958	956	954
地方債	8,639	6,971	6,642	5,888	6,176	6,543	5,838	5,675	3,325	3,349
歳入合計	42,484	41,059	40,941	39,851	39,899	40,096	39,171	39,022	36,879	36,256

歳出

単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	8,093	8,073	7,487	7,656	6,716	6,936	6,842	6,268	6,030	5,877
物件費	4,360	4,249	4,177	4,177	4,092	4,124	4,213	4,233	4,241	4,241
維持補修費	235	235	235	236	236	236	237	237	238	238
扶助費	4,880	4,886	4,892	4,899	4,906	4,913	4,921	4,930	4,939	4,948
補助費等	4,180	4,081	4,038	4,283	4,531	4,859	4,640	4,456	4,704	4,756
普通建設事業費	6,175	7,038	8,199	8,004	8,268	8,382	7,400	7,189	4,317	3,990
災害復旧費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
公債費	5,682	5,785	5,957	5,870	5,802	5,794	5,808	5,914	6,137	6,121
積立金	3,033	212	223	4	614	143	5	159	167	91
投資及び出資金・貸付金	2,717	2,735	1,713	703	655	604	575	559	532	510
繰出金	3,128	3,764	4,019	4,018	4,078	4,104	4,529	5,076	5,573	5,483
歳出合計	42,484	41,059	40,941	39,851	39,899	40,096	39,171	39,022	36,879	36,256